

平成 1 6 年度 決 算 状 況		人 口	12年国調 7 年国調 増 減 率	3,031 人 3,307 人 -8.3 %	産 業 構 造			面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 団 体 名 01 6691 北 海 道 音 別 町		市 町 村 類 型	0-2		
		住 台 民 帳 基 本 人 口	17.3.31 16.3.31 増 減 率	2,756 人 2,818 人 -2.2 %	区 分	1 2 年 国 調	7 年 国 調					地方交付税種地	2-1		
		歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					平成16年度(千円)					平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	233	281			区 分	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
地 方 税	325,765	8.5	325,765	17.5	第 2 次	430	536			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	3,835,402		4,118,801	
地 方 譲 与 税	61,103	1.6	61,103	3.3	第 3 次	676	724					3,747,447		4,052,580	
利 子 割 交 付 金	2,324	0.1	2,324	0.1		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			新 産 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 ○ 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 状 況	87,955		66,221		
配 当 割 交 付 金	189	0.0	189	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			800		647		
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0	普 通 税	325,765	100.0	-	産 炭 ○ 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	87,155		65,574		
地方消費税交付金	34,763	0.9	34,763	1.9	法 定 普 通 税	325,765	100.0	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	21,581		-3,876	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	130,396	40.0	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		105,054		100,159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	2,573	0.8	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	1,407		-	
自動車取得税交付金	16,827	0.4	16,827	0.9	所 得 割	85,292	26.2	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		410,000		300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,780	2.4	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-281,958		-203,717	
地方特例交付金	9,970	0.3	9,970	0.5	法 人 税 割	34,751	10.7	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		215,190		3,165	
地方交付税	1,607,345	41.9	1,353,750	72.8	固 定 資 産 税	172,528	53.0	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	6,590		3,295	
普通交付税	1,353,750	35.3	1,353,750	72.8	うち純固定資産税	172,471	52.9	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		10,680		2,670	
特別交付税	253,595	6.6	-	-	軽自動車税	3,595	1.1	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-		-	
(一 般 財 源 計)	2,058,476	53.7	1,804,881	97.0	市町村たばこ税	18,153	5.6	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		-		-	
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0	鉦 産 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-		-	
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0	特別土地保有税	1,093	0.3	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		72		3,137	
分担金・負担金	4,181	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	225,870		3,137	
使用料	105,576	2.8	-	-	目 的 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		215,190		3,165	
手数料	7,507	0.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	6,590		3,295	
国庫支出金	250,656	6.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		10,680		2,670	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-		-	
都道府県支出金	155,607	4.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		-		-	
財産収入	33,236	0.9	5,319	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-		-	
寄附金	1,490	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		-		-	
繰入金	442,597	11.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-		-	
繰越金	26,292	0.7	-	-	合 計	325,765	100.0	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計		225,870		3,137	
諸収入	265,432	6.9	49,192	2.6	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						区 分		(単位千円)		
地方債	483,800	12.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		327,425			
うち減税補てん償	4,500	0.1	-	-	議 会 費	63,899	1.7	-	63,899	基 準 財 政 需 要 額		1,681,175			
うち臨時財政対策債	180,900	4.7	-	-	総 務 費	724,515	19.3	36,427	697,427	標 準 税 収 入 額 等		418,074			
歳入合計	3,835,402	100.0	1,859,944	100.0	民 生 費	322,892	8.6	33,311	216,718	標 準 財 政 規 模		1,771,824			
					衛 生 費	338,066	9.0	3,780	328,582	財 政 力 指 数		0.20			
					労 働 費	6,384	0.2	1,596	2,100	実 質 収 支 比 率 (%)		4.9			
					農 林 水 産 業 費	422,428	11.3	240,433	159,942	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		105.0			
					商 工 費	67,917	1.8	-	67,168	公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.6			
					土 木 費	632,998	16.9	384,558	298,042	公 債 費 比 率 (%)		22.6			
					消 防 費	160,153	4.3	735	140,553	起 債 制 限 比 率 (%)		13.0			
					教 育 費	296,539	7.9	24,979	282,688	積 立 金		263,576			
					災 害 復 旧 費	14,873	0.4	-	13,084	財 調 減 債		149,208			
					公 債 費	696,783	18.6	-	649,442	現 在 高		512,991			
					諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		5,903,682			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		3,703,939			
					歳 出 合 計	3,747,447	100.0	725,819	2,919,645	物 件 等 購 入		14,239			
					公 営 事 業 等 へ の 繰 出	379,272	国民健康保険状況	実 質 収 支	3,042	保 証 ・ 補 償		-			
					合 計	145,235	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	-4,653	そ の 他		232,362			
					下 水 道	45,494	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	548	実 質 的 な も の		-			
					簡 易 水 道	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	1,108	収 益 事 業 収 入		-			
					上 水 道	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	73	土 地 開 発 基 金 現 在 高		53,272			
					工 業 用 水 道	-	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	97	合 計		99.4			
					国民健康保険	129,060	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	97	市 町 村 民 税		99.4			
					そ の 他	59,483	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	148	純 固 定 資 産 税		99.3			

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。